

2021年11月5日

吸収合併に関する事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

芙蓉総合リース株式会社
代表取締役 辻田 泰徳

当社は、株式会社日本信用リース(以下「NCL」といいます。)との間で、当社を吸収合併存続会社、NCLを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本件吸収合併」といいます。)を行うことを決定いたしました。

本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容(会社法第794条第1項)
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の定め相当性の事項(会社法施行規則第191条第1号)
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性の事項(会社法施行規則第191条第2号)
NCLは新株予約権を発行しておりません。
4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項(会社法施行規則第191条第3号)
NCLの最終事業年度の計算書類等は別紙2のとおりです。また、NCLにおいて、最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等はありません。
5. 吸収合併消滅会社及び吸収合併存続会社の最終事業年度末日後の重要な後発事象(会社法施行規則第191条第3号及び第5号)
該当事項はございません。
6. 効力発生日以後の吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第191条第6号)
本件吸収合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回る見込みがあります。また、本件吸収合併の効力発生日後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、

現在のところ予測されていません。したがって、本件吸収合併の効力発生日後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 事前開示開始日以降本件吸収合併の効力発生日までの間に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を、ただちに開示いたします。

以上

別紙1

吸収合併契約の内容(会社法第794条第1項)



合併契約書（簡易・略式合併）

芙蓉総合リース株式会社（住所：東京都千代田区麹町五丁目1番地1、以下「甲」という）と株式会社日本信用リース（住所：東京都千代田区麹町五丁目1番地1、以下「乙」という）とは、次のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（合併の方法）

本契約の規定に従い、甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方法により合併する（以下「本合併」という）。

第2条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しており、本合併に際し、乙の株主に対して株式その他の金銭等の交付を一切行わない。

第3条（増加すべき資本金および準備金の額等）

甲の資本金および準備金は本合併により増加しない。

第4条（合併承認総会）

甲は会社法第796条第2項の規定により、乙は会社法第784条第1項の規定により、それぞれ本契約に係る株主総会の承認を得ることなく、本合併を実行する。

第5条（合併効力発生日）

本合併の効力発生日は、2022年1月1日（以下「本効力発生日」という）とする。ただし合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

第6条（権利義務全部の承継）

乙は、本効力発生日において、本効力発生日時点における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とした資産及び負債その他一切の権利義務を、甲に引き継ぐものとし、甲はこれを承継する。

第7条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結の日から本効力発生日の前日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、それぞれの業務を執行し、かつ一切の財産を管理、運営する。

第8条（合併条件の変更および本合併の解除）

本契約締結の日から本効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲もしくは乙いずれかの資産状況もしくは経営状態に重大な変動が生じもしくは判明したとき、または本契約に従った本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ、もしくは判明したときは、甲および乙が協議し合意の上、本契約の条件を変更または本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、前条に従い本契約が解除された場合、または本効力発生日の前日までに、各本契約当事者において本合併に関して法令上必要な関係官庁による承認等が得られないときは、その効力を失う。

第10条（解散費用）

本効力発生日以後、乙の解散手続に関し支出すべき費用は、すべて甲の負担とする。

第11条（本契約に定めない事項）

本契約に定めない事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙が協議し合意の上、これを決定する。

本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名捺印の上、甲は原本を、乙はその写しを各々保有する。

2021年11月5日

甲 東京都千代田区麹町五丁目1番地1
芙蓉総合リース株式会社
代表取締役 辻田 泰徳



乙 東京都千代田区麹町五丁目1番地1
株式会社日本信用リース
代表取締役 大坪 秀行



別紙2

吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項(会社法施行規則第 191 条第3号)

事業報告

第 2 2 期

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

株式会社 日本信用リース

事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 現況に関する事項

(1) 事業の経緯及びその成果

2021年3月期の契約実行高は3,367百万円(前年同期比54.7%)となりました。

これは親会社である株式会社ニチイ学館がMBOにより非上場会社となると共に経営体制の大幅な改革を実施。同社の設備投資計画について期初の計画を見直し縮小したことに加えて各事業方針の見直しにより、当社においては下期以降グループ外向けのリース営業を事実上停止し、グループ内取引に特化した事によるものです。

ニチイグループ向け取引の契約実行高3,088百万円(前年同期比55.7%)グループ外向け取引279百万円(前年同期比45.3%)の内訳となります。

上記の結果、売上高は、7,337百万円(前年同期比79.3%)となりました。営業利益につきましては、前期の資産積み増しの効果もあり117.6百万円(前年同期比120.7%)となりました。

また、当期決算においては過年度の資産・負債(リース料債権及び転リース債務等)残高の修正に伴い特別損益にて4.3百万円の過年度修正損を計上しております。

(2) 今後の見通しと当社が対処すべき課題

株式会社ニチイ学館と芙蓉総合リース株式会社との2社間において当社株式の譲渡について合意がなされ2021年4月1日付けにて当社は芙蓉総合リース株式会社の100%出資子会社となります。また同日付でニチイ側役員の退任および出向社員の出向元への復帰がなされております。今後は芙蓉総合リース株式会社のヘルスケアビジネスセグメントの一部として同社の方針に応じた経営を実施してまいります。

(3) 資金調達の状況

みずほ銀行及びきらぼし銀行にて運転資金として、特別当座借越枠を各500百万円設定致しております。

当期末残高

(単位：千円)

	2020/3 末残	借入合計額	返済合計額	2021/3 末残
みずほ銀行	280,000	2,940,000	3,080,000	140,000
きらぼし銀行	100,000	610,000	710,000	0
合計	380,000	3,550,000	3,790,000	140,000

(4) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況等

①財産及び損益の推移表

	第19期 (2017/4-2018/3)	第20期 (2018/4-2019/3)	第21期 (2019/4-2020/3)	第22期 (2020/4-2021/3)
売上高(千円)	6,561,362	8,450,369	9,246,340	7,337,111
当期純利益(千円)	76,632	71,299	64,223	74,068
1株あたり当期純利益(円)	38,316	35,649	32,111	37,034
総資産(千円)	10,482,855	11,278,738	13,371,004	12,360,874
純資産(千円)	1,326,328	1,359,228	1,385,051	1,420,720

(注)1. 1株あたり当期純利益は、期中平均発行株式数により算定しております。

②営業資産残高の推移表

	第19期 (2017/4-2018/3)	第20期 (2018/4-2019/3)	第21期 (2019/4-2020/3)	第22期 (2020/4-2021/3)
営業資産残高(千円)	9,776,004	11,664,814	14,266,357	13,545,411

(6) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

当社の主要な事業は、福祉用具・コンピュータ・什器備品・事務機器・医療機器のリースであります。

当社は親会社に対し、主にコンピュータ・什器備品・事務機器のリースを行っております。

(7) 主要な事業所 (2021年3月31日現在)

本社 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地12

(8) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	8名	1名増	51.1歳	5年7ヵ月
女 子	2名	増減なし	45.0歳	6年1ヵ月
合計・平均	10名	1名増	49.9歳	5年8ヵ月

(注)上記従業員は、すべて株主からの出向社員であります。

(9) 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社ニチイ学館で、同社は当社の株式を1,400株(出資比率70.0%)保有しております。

2. 株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 8,000株
- ② 発行済株式の総数 2,000株
- ③ 株主数 2名
- ④ 株主 (自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	持株数
(株)ニチイ学館	1,400株
芙蓉総合リース(株)	600株

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

氏名	会社における地位	担当	他の法人等の代表状況等
森 信 介	代表取締役会長	—	(株)ニチイ学館 代表取締役社長
寺 田 孝 一	代表取締役社長	—	
熊 取 谷 武	常務取締役	—	
寺 田 勇	常務取締役	—	
織 田 寛 明	取締役	—	芙蓉総合リース(株) 常務執行役員
黒 木 悦 子	取締役	—	(株)ニチイ学館 取締役
大 坪 秀 行	取締役	—	芙蓉総合リース(株)執行役員
小 貫 一 郎	監査役	—	
平 田 勝 好	監査役	—	

(2) 監査役の当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	小 貫 一 郎	議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	平 田 勝 好	議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	12,351,421	【流動負債】	3,544,443
現金及び預金	39,278	買掛金	126,029
売掛金	127,176	短期借入金	140,000
割賦債権	108,700	1年以内返済予定長期借入金	2,546
未収入金	91,142	営業未払金	57,822
リース投資資産	11,730,075	未払金	7,987
営業貸付金	54,491	未払法人税	23,047
営業有価証券	200,383	未払消費税	8,857
その他	173	リース債務	3,177,988
		割賦未実現利益	164
【固定資産】	9,453		
【有形固定資産】	337		
建物附属設備	480		
建物附属設備減価償却累計額	△ 479	【固定負債】	7,395,711
器具備品	2,127	長期借入金	1,626
器具備品減価償却累計額	△ 1,790	リース債務	7,394,084
【無形固定資産】	6,652	負債合計	10,940,154
電話加入権	291	純資産の部	
ソフトウェア	186	資本金	100,000
リース資産(無形)	6,175	利益剰余金	1,320,720
【投資その他の資産】	2,463	利益準備金	26,320
繰延税金資産	2,403	その他利益剰余金	1,294,400
その他	60	繰越利益剰余金	1,294,400
		純資産合計	1,420,720
資産合計	12,360,874	負債純資産合計	12,360,874

損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1 日から
2021年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,337,111
売 上 原 価		7,099,618
売 上 総 利 益		237,493
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		119,881
営 業 利 益		117,611
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
そ の 他	83	83
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	142	
そ の 他	232	375
経 常 利 益		117,319
特 別 損 失		
そ の 他	4,343	
税 引 前 当 期 純 利 益		112,976
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38,684	
法 人 税 等 調 整 額	223	38,907
当 期 純 利 益		74,068

株主資本等変動計算書
〔2020年4月1日から
2021年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期期首残高	100,000	26,320	1,258,731	1,285,051	1,385,051	1,385,051
当期変動額						
剰余金の配当			△ 38,400	△ 38,400	△ 38,400	△ 38,400
当期純利益			74,068	74,068	74,068	74,068
当期変動額合計	-	-	35,668	35,668	35,668	35,668
当期期末残高	100,000	26,320	1,294,400	1,320,720	1,420,720	1,420,720

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年から15年

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

変更はありません

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式総数

普通株式	2,000株
------	--------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 事業年度中に行った剰余金の配当

配当金の総額	38,400千円
1株当たりの配当額	19,200円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月17日

② 事業年度末日後に行う剰余金の配当

無配

第 22 期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 販売費および一般管理費の明細
3. その他の重要な事項

株式会社 日本信用リース

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位 : 千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産							
建物付属設備	480	—	—	480	479	—	0
器具備品	2,127	—	—	2,127	1,790	48	337
計	2,607	—	—	2,607	2,270	48	337
無形固定資産							
電話加入権	291	—	—	291	—	—	291
ソフトウェア	972	8,075	—	9,047	2,685	1,946	6,361
計	1,263	8,075	—	9,338	2,685	1,946	6,652

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金額	摘 要
役員報酬	21,568	
給料手当	55,956	
賞与引当金繰入	2,126	
法定福利費	12,465	
賃借料	11,047	
管理修繕費	7,440	
水道光熱費	461	
減価償却費	1,994	
旅費交通費	2,361	
租税公課	1,172	
支払手数料	872	
消耗品費	538	
通信費	209	
支払電話料	639	
運賃保管料	338	
諸会費	654	
その他	34	
合 計	119,881	

4. その他の重要な事項

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第22期事業年度取締役の職務の執行に関して本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務実行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

2021年6月18日

株式会社 日本信用リース

監査役 平田勝好 ㊞

株主総会 参考書類

第1号議案 第22期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)計算書類および附属明細書の承認の件

議案は、前記提供書面(5頁から11頁まで)に記載の通りとすることにつき、ご承認をお願いするものであります。

第2号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

・ 期末配当に関する事項

第22期の期末配当につきましては、無配といたしたいと存じます。

第3号議案 取締役3名選任の件

取締役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	主たる職業	所有する当社株式の種類 および数(普通株式)
大坪 秀行 (重任) (1964年9月26日生)	芙蓉総合リース株式会社 ヘルケアビジネス推進部 執行役員部長	—
熊取谷 武 (重任) (1960年12月18日生)	株式会社日本信用リース 常務取締役	—
白石 昌幸 (重任) (1966年6月13日生)	芙蓉総合リース株式会社 経営企画部長	—

候補者と当社の間には、利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役1名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	主たる職業	所有する当社株式の種類 および数(普通株式)
平田 勝好(重任) (1964年9月8日生)	芙蓉総合リース株式会社 財務企画部 経理室長	—

以上